

第38回 勤労者短観

－ 連合総研『勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート』調査報告書－

〈勤労者短観調査研究委員会〉（所内プロジェクト）

| | | | |
|-------|-----------|-------|-----------|
| 藤本 一郎 | 連合総研所長 | 尾崎美弥子 | 連合総研主任研究員 |
| 杉山 豊治 | 連合総研副所長 | 豊田 進 | 連合総研主任研究員 |
| 中村 善雄 | 連合総研主幹研究員 | 戸塚 鐘 | 連合総研主任研究員 |
| 麻生 裕子 | 連合総研主任研究員 | 金沢紀和子 | 連合総研主任研究員 |
| 岡本 直樹 | 連合総研主任研究員 | | |

〈アドバイザー会議〉

| | | | |
|-------|------------------|-------|------------------|
| 佐藤 厚 | 法政大学キャリアデザイン学部教授 | 新沼かつら | 連合労働条件・中小労働対策局次長 |
| 佐藤 香 | 東京大学社会科学研究所教授 | 大淵 健 | 連合経済政策局部長 |
| 南雲 智映 | 東海学園大学経営学部准教授 | | |

本調査は、わが国の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の意識をアンケート調査により、定期的に把握するとともに、勤労者の生活の改善に向けた政策的諸課題を検討するための基礎的資料を得ることを目的としている。2001年4月に第1回調査を開始して以来、毎年4月と10月に定期的に調査を実施し、多様な勤労者の仕事と生活の状況や認識を把握することにつとめている。また、2011年4月実施の第21回調査より、調査対象者を拡大するために、従来の郵送モニター調査からインターネットによるWEBモニター調査に切り替えている。

第38回調査では、「勤労者の景況感や物価、仕事に関する意識」「労働時間と年次有給休暇についての意識と実態」「働き方改革についての意識と実態」「職場の状況といわゆる『ブラック企業』に関する認識」「2019年参議院選挙」をテーマとして取り上げた。調査対象および集計対象は、全国に居住する20代から60代前半までの民間企業に雇用されている人4307人。なお、過去調査との時系列比較が可能となるよう、首都圏・関西圏2000sを基本に公表資料を作成し、併せて地域ブロックの分析も掲載した。

《調査結果のポイント》

- ◆ 景気認識、賃金収入の動き、日常の暮らし向きの認識が3期連続で悪化
- ◆ 経年の動きをみると「仕事と生活のバランス」の認識が改善している
- ◆ 主生計支持者（単身）女性非正社員の7割近くが、家計をまかなえる賃金・処遇条件に「当てはまらない」と回答
- ◆ 働き方改革関連法により上限規制が一部施行された。実労働時間週40時間以上の人のうち、月60時間以上の所定外労働を行った割合が低下
- ◆ 男性正社員の半数以上が所定外労働「あり」、うち1割弱が月100時間以上の所定外労働を行っている
- ◆ 不払い残業は依然として約2割存在、平均不払い時間は月11.1時間
- ◆ 労働時間把握が「自己申告」のみの場合、残業手当未申告が3割超
- ◆ 昨年度年次有給休暇を「まったく取得しなかった」と回答した人は、従業員規模99人以下で4人に1人、所定外労働80時間以上で約4割
- ◆ 4人に1人が勤め先を「ブラック企業」と認識
- ◆ 勤め先が「ブラック企業」と認識する人のうち、すぐにでも転職したいと考えている人は2割強

目次

はじめに

I. 首都圏・関西圏

- 【調査・結果の概要】 調査結果のポイント／調査の実施概要／回答者の基本属性
- 【本編】
 - I. 勤労者の生活と仕事に関する意識
 - II. 仕事と働き方についての意識と実態
 - III. 労働時間、有給休暇についての意識と実態
 - IV. いわゆる「ブラック企業」に関する認識と勤労者の権利認知度
 - V. 2019年参議院選挙における投票行動と政党支持の状況

II. 全国分析（参考）

- 【調査・結果の概要】 全国調査について／回答者の基本属性／調査結果のポイント
- 【本編】 勤労者の生活と仕事に関する意識

以上